

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水越 雅己
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡崎 克則
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡崎 克則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	28,699,120	26,155,832	38,654,214
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	88,582	816,403	258,823
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	172,544	443,753	158,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,432	1,335,532	121,282
純資産 (千円)	10,462,785	11,304,106	10,197,635
総資産 (千円)	20,253,553	20,002,531	19,652,324
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (円)	72.31	185.12	66.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	182.52	-
自己資本比率 (%)	51.1	56.0	51.3

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	46.62	27.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第74期及び第74期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### [内外環境]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げ以降、個人消費やインバウンド需要は概ね回復基調を維持しており、雇用や所得環境にも改善が見られるなど、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢、原材料・資源価格の上昇、継続する円安基調、これらに端を発した物価上昇に加えて、中東情勢が緊迫化するなど、先行き不透明な状況が継続しました。

##### [主要施策]

新型コロナウイルスの分類引き下げ以降、経済活動の正常化が進んでいますが、当社グループでは、こうした環境変化に対応し、新たな成長フェーズを確固たるものとするための施策として、2023年度を起点とする3力年の中期経営戦略『SANYEI 2025』を策定し、そこで掲げた目標の達成に向けて、事業改革の強化、見直しの徹底に鋭意取り組んでいます。

中期経営戦略『SANYEI 2025』では、「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」「スピード感のある新規取組みの促進」「ワークライフバランス」「ガバナンスの強化」を重点施策として掲げ、最終年度の2025年度までに売上高500億円、経常利益20億円（経常利益率4%）の達成を数値目標としています。また、こうした成長戦略を支える成長ドライバーとして、次の3つを挙げています。

海外取引の拡大

EC事業の強化

「健康と環境」に則ったサステナブルビジネスの追求

##### [連結業績]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.9%減少の261億5千5百万円となりました。外食・旅行など好調なサービス消費やインバウンド需要の回復を背景に、主に外出・トラベル関連商材の需要増を受けた服飾雑貨事業セグメントの売り上げが前年同期比伸長しました。一方で、巣ごもり需要の大幅な縮小や、欧州景気低迷を主因とした海外拠点での減収を背景に、家具家庭用品事業セグメントの売り上げが前年同期比大きく減少しました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの、引き続き収益力の改善に注力した結果、売上総利益率が改善し、売上総利益は前年同期比3億8千3百万円増加の72億1千4百万円となりました。営業利益につきましては、店舗経費の減少やグループ基幹システムに係る減価償却費の減少など、販管費が前年同期比4億9千4百万円減少したことから、前年同期比8億7千7百万円改善し、7億5千万円の黒字となりました。経常利益は、営業損益の黒字化や為替差損の減少を主因として、前年同期比9億4百万円改善の8億1千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ブランド販売子会社に係る減損損失などの特別損失の計上があったものの、前年同期比6億1千6百万円増加の4億4千3百万円となりました。

##### [セグメント別業績]

###### (家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比27.1%減少の120億7千1百万円となりました。巣ごもり需要の大幅な落ち込みや欧州景気低迷の影響、継続商品の一部失注などにより、OEM事業では国内外で売り上げが大きく減少しました。ブランド事業においても、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy&Boch（ビロロイアンドボッシュ）」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションや「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、前年同期比減少しました。

セグメント利益については、売上総利益率の改善や販管費は減少したものの、売上高の減少を主因として、前年同期比1億8千5百万円減少の3億6千7百万円となりました。

#### (服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比22.6%増加の100億5千9百万円となりました。外出・トラベル関連の旺盛な需要増を受け、関連商材の売り上げが前年同期比大幅に回復しており、特にOEM事業において売上高を押し上げました。ブランド事業においても、ベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling(キプリング)」を販売する(株)L&Sコーポレーションの売り上げが増加しましたが、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK(ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーは、オリジナルブランドの開発や新ブランドの取り込みを進める事業再編の途上にあり、前年同期比減少となりました。

セグメント利益については、売上高の増加に加え、ブランド販売子会社での採算性向上などが寄与し、前年同期比7億5千7百万円増加の10億3百万円となりました。

#### (家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比1.7%増加の27億5千1百万円となりました。OEM事業では、上半期好調に推移した季節商品の売り上げが減退したことを主因に、前年同期比減少に転じました。ブランド事業においては、海外向け販売が前年同期比伸び悩むなど、調理家電の売り上げは苦戦を強いられましたが、主にドライバーの売り上げが好調に推移したことで理美容家電の売り上げが伸長し、全体として前年同期比増加に転じました。なお、理美容家電・調理家電のブランド販売子会社(株)ゼリックコーポレーションは2023年4月1日付けで当社に吸収合併(簡易合併・略式合併)しております。

セグメント利益については、売上高の増加に加えて、売上総利益率の改善や販管費の削減により、前年同期比1億9千1百万円改善し、1億9千1百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加の200億2百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」が9億2百万円減少した一方、「現金及び預金」「投資有価証券」がそれぞれ4億4千1百万円、8億6千万円増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が7億4千2百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」がそれぞれ3億3千7百万円、5億8千5百万円、3億円増加しております。

この結果、自己資本比率は56.0%、1株当たり純資産は4,765円82銭となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

当社グループの主要な資金需要は棚卸資産の購入のほか、人件費、販売費及び一般管理費等の費用ならびに当社グループの設備の新設および改修等に係る投資となります。また、今後、当社グループの新たな収益源となり、企業価値向上に資するとの判断から、M&Aを含む新規事業への投資も資金需要の対象となります。

#### 財務政策

資金需要の財源といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金のほか、主要取引銀行から供与された円資金借入枠に基づく借入金となります。なお、当社および国内関係会社との間でCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入しており、これにより、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理することで、資金効率の向上に努めています。また、「流動性の確保」、「金利上昇リスクのヘッジ」等を目的に社債の発行および長期借入金も実行しております。

一方、当社では、為替相場変動リスクのヘッジ方法の一環として、国内OEM取引先との間で商品代金等の決済を米ドル建てで行う契約を締結しています。このため、短期のつなぎ資金として米ドル資金が必要となりますが、その調達源として、当社では、主要取引銀行との間で中長期多通貨コミットメントラインを締結しております。これにより、今後、本邦において米ドル資金調達リスクが想定外に顕在化した場合でも、米ドル資金の流動性を確保することができます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、下記については表記の日付に拘わらず、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,394,300	23,943	同上
単元未満株式	普通株式 9,146	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,943	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	149,500	-	149,500	5.9
計	-	149,500	-	149,500	5.9

(注)当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)の自己株式は200,836株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,481,380	4,923,096
受取手形	36,519	31,813
売掛金	4,318,432	4,437,037
契約資産	3,788	2,067
商品及び製品	5,568,378	4,666,074
仕掛品	33,371	69,757
原材料及び貯蔵品	165,684	243,658
前渡金	84,323	104,333
前払費用	156,664	165,268
その他	159,192	253,487
貸倒引当金	6,554	4,368
流動資産合計	15,001,180	14,892,227
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	961,571	868,041
機械装置及び運搬具(純額)	80,746	107,642
工具、器具及び備品(純額)	102,317	84,156
土地	561,367	561,367
リース資産(純額)	7,160	3,512
建設仮勘定	10,742	10,613
その他	52,426	27,643
有形固定資産合計	1,776,332	1,662,977
無形固定資産	362,171	293,877
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,850,314	2,710,441
長期貸付金	9,440	62
繰延税金資産	63,518	17,240
その他	632,340	462,014
貸倒引当金	42,973	36,310
投資その他の資産合計	2,512,640	3,153,448
固定資産合計	4,651,144	5,110,303
資産合計	19,652,324	20,002,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,817,025	1,728,345
短期借入金	1,742,069	1,000,000
1年内償還予定の社債	-	650,000
1年内返済予定の長期借入金	-	450,000
リース債務	39,200	10,114
未払金	768,721	695,695
未払費用	326,727	329,094
未払法人税等	136,628	134,300
契約負債	75,458	69,813
未払消費税等	150,991	95,307
賞与引当金	260,983	222,618
役員賞与引当金	8,327	8,850
その他	214,530	209,921
流動負債合計	5,540,662	5,604,060
<b>固定負債</b>		
社債	1,950,000	1,300,000
長期借入金	1,200,000	750,000
リース債務	17,512	18,887
繰延税金負債	183,003	358,995
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
役員退職慰労引当金	61,570	32,033
退職給付に係る負債	261,394	397,104
資産除去債務	176,173	147,571
その他	15,407	40,807
固定負債合計	3,914,026	3,094,363
負債合計	9,454,689	8,698,424
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	692,170	687,929
利益剰余金	7,541,376	7,878,648
自己株式	322,082	415,864
株主資本合計	8,912,378	9,151,627
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	726,039	1,311,236
繰延ヘッジ損益	67,160	65,266
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	400,300	701,190
その他の包括利益累計額合計	1,170,125	2,058,106
新株予約権	72,301	47,745
非支配株主持分	42,829	46,628
純資産合計	10,197,635	11,304,106
負債純資産合計	19,652,324	20,002,531

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	28,699,120	26,155,832
売上原価	21,868,521	18,941,708
売上総利益	6,830,599	7,214,124
販売費及び一般管理費		
販売費	1,543,335	1,498,440
一般管理費	5,415,030	4,965,679
販売費及び一般管理費合計	6,958,366	6,464,120
営業利益又は営業損失( )	127,767	750,003
営業外収益		
受取利息	15,278	31,000
受取配当金	45,675	48,413
助成金収入	23,708	6,422
その他	14,957	9,267
営業外収益合計	99,620	95,103
営業外費用		
支払利息	27,901	22,452
為替差損	29,339	3,450
その他	3,194	2,801
営業外費用合計	60,435	28,704
経常利益又は経常損失( )	88,582	816,403
特別利益		
固定資産売却益	1,266	6,782
投資有価証券売却益	33,003	-
特別利益合計	34,269	6,782
特別損失		
固定資産除却損	1,700	7,771
固定資産売却損	474	-
減損損失	-	101,894
賃貸借契約解約損	-	16,416
関係会社整理損	-	42,498
特別損失合計	2,174	168,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	56,487	654,604
法人税、住民税及び事業税	143,398	253,126
法人税等調整額	31,299	46,074
法人税等合計	112,098	207,052
四半期純利益又は四半期純損失( )	168,586	447,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,958	3,798
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	172,544	443,753

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	168,586	447,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,398	585,196
繰延ヘッジ損益	125,389	1,893
為替換算調整勘定	577,009	300,890
その他の包括利益合計	555,018	887,981
四半期包括利益	386,432	1,335,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,474	1,331,734
非支配株主に係る四半期包括利益	3,958	3,798

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2023年4月1日付で連結子会社であった株式会社ゼリックコーポレーションを吸収合併(簡易合併・略式合併)したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品及び製品	2,962,529千円	-千円
建物及び構築物	629,587	618,996
土地	424,827	424,827
計	4,016,944	1,043,823

上記に対応する債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
短期借入金	1,437,060千円	900,000千円
1年内償還予定の社債	-	650,000
1年内返済予定の長期借入金	-	250,000
社債	1,950,000	1,300,000
長期借入金	750,000	500,000
計	4,137,060	3,600,000
上記の資産に対する根抵当権の極度額	2,400,000	2,400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	372,385千円	282,796千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	23,773	10	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	23,900	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	23,906	10	2023年3月31日	2023年6月15日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	24,034	10	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	11,527,141	6,822,858	2,049,132	20,399,132	1,016,410	21,415,542	-	21,415,542
中国	3,877,112	436,842	186,724	4,500,680	186,164	4,686,844	-	4,686,844
欧州	410,149	170,607	13,969	594,726	2,958	597,685	-	597,685
その他	750,818	775,676	454,766	1,981,261	720	1,981,981	-	1,981,981
顧客との契約から生じる収益	16,565,221	8,205,985	2,704,593	27,475,801	1,206,253	28,682,054	-	28,682,054
その他の収益	-	-	-	-	17,065	17,065	-	17,065
外部顧客への売上高	16,565,221	8,205,985	2,704,593	27,475,801	1,223,318	28,699,120	-	28,699,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30	14	44	33,042	33,087	33,087	-
計	16,565,221	8,206,015	2,704,608	27,475,845	1,256,361	28,732,207	33,087	28,699,120
セグメント利益又は 損失( )	553,344	246,598	382,930	417,013	88,312	505,325	633,092	127,767

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 633,092千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	8,897,742	7,724,500	2,082,605	18,704,848	1,106,509	19,811,357	-	19,811,357
中国	2,440,796	764,498	331,591	3,536,885	136,341	3,673,227	-	3,673,227
欧州	202,994	198,646	23,721	425,362	13,719	439,082	-	439,082
その他	530,027	1,371,440	313,632	2,215,100	-	2,215,100	-	2,215,100
顧客との契約から生じ る収益	12,071,560	10,059,085	2,751,550	24,882,197	1,256,570	26,138,767	-	26,138,767
その他の収益	-	-	-	-	17,065	17,065	-	17,065
外部顧客への売上高	12,071,560	10,059,085	2,751,550	24,882,197	1,273,635	26,155,832	-	26,155,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,597	901	4,070	10,569	32,635	43,205	43,205	-
計	12,077,157	10,059,987	2,755,621	24,892,767	1,306,271	26,199,038	43,205	26,155,832
セグメント利益又は 損失( )	367,661	1,003,871	191,799	1,179,733	101,984	1,281,718	531,714	750,003

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおりません。

- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 531,714千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家具家庭用品事業」セグメントおよび「服飾雑貨事業」セグメントにおいて、採算性が悪化している小売店舗の固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行うことが妥当であると判断し、減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「家具家庭用品事業」セグメントでは8,712千円、「服飾雑貨事業」セグメントでは93,181千円であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	72円31銭	185円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	172,544	443,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	172,544	443,753
普通株式の期中平均株式数(株)	2,386,094	2,397,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	182円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	34,080

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....24,034千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。